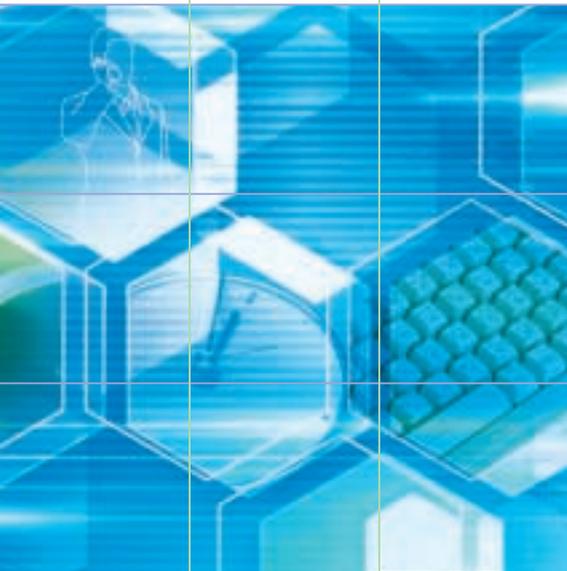


# 第19期 事業報告書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで



東京エレクトロン デバイス株式会社



取締役社長  
砂川 俊昭

## CONTENTS

株主の皆様へ.....	1
営業の概況.....	2
主要な事業内容.....	3
業績等ハイライト.....	6
財務諸表.....	7
株式の状況、役員.....	9
会社の概況.....	10

## 株主メモ

## ■ご挨拶

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第19期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の事業報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当社は当期の活動方針として、高付加価値商品の販売推進、デジタルコンシューマ市場向け商品の開拓、開発ビジネスの拡大の三つを掲げ、技術商社としての地位の向上に努めてまいりました。

当期の業績におきましては、エレクトロニクス市場の追風もありましたが、技術力を必要とする高付加価値商品や新規仕入先商品を積極的に販売したことなどから、前期比増収増益となりました。また、平成16年1月にカスタムICの設計受託業務を行う子会社を中国・上海市に設立するなど、開発ビジネスの拡大に向けた取り組みも行ってまいりました。

期末の配当金につきましては、業績等を勘案し、1株につき4,800円、中間配当を含めた通期の配当金は1株につき13,300円とさせていただきます。

今後も株主重視の経営に取り組んでまいりますので、倍旧のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### ■営業の概況

当期におけるわが国経済は、イラク情勢の緊迫化による世界情勢不安や高失業率、個人消費の低迷など、期前半においては景気の先行きに対して不透明感がある状況で推移いたしました。しかしながら、期後半から米国経済の回復などに牽引され、輸出や設備投資が増加し、企業収益の改善が鮮明になるなど、景気の回復傾向が顕著となりました。

当社の参画いたしておりますエレクトロニクス業界におきましては、景況感の改善を受けて企業向けにパソコンの需要が回復したこと、カメラ付き機種や第三世代機への移行により携帯電話の需要が増加したこと及びデジタルカメラ、DVDレコーダー、薄型テレビ（PDP・液晶）などのデジタル家電に対する需要が旺盛であったことから、半導体電子部品市況は回復基調となりました。

このような状況のもと、当社は技術サポートを要する高付加価値商品の販売に注力するとともに、顧客の製品企画段階から参画する提案営業により、取扱商品の採用拡大、新規商品の採用促進に努めて参りました。また、顧客ニーズに沿った営業展開を行うため、平成15年10月に長岡市と岡山市に営業拠点を開設いたしました。カスタムIC、ボード製品、ソフトウェアの設計受託業務につきましても、平成16年1月に中国・上海市に設計、開発業務を強化すべく子会社を設立いたしました。

この結果、当期の売上高は前期比8.8%増加の857億3千8百万円、経常利益は前期比14.7%増加の29億5千2百万円、当期純利益は前期比18.0%増加の16億8千万円となりました。

### ■会社が対処すべき課題

当社が参画しておりますエレクトロニクス業界は、ブロードバンド化、デジタル化の加速を背景に、新しいサービス、新しい商品の普及による成長が期待されております。その一方で、こうした技術革新が繰り返されることに伴い、激しい競争や変化に対応すべく、当社の顧客であるエレクトロニクスメーカー並びに仕入先である半導体メーカーは、従来にも増して半導体商社に対して多様なニーズを有するようになってきております。

このような環境のもと、当社は常に顧客ニーズの把握に努め、カスタムIC、専用IC、アナログICなどの高付加価値商品の技術サポートを徹底して参ります。また、カスタムIC、ボード製品、ソフトウェアの設計受託業務をより一層推進するとともに自社製品の開発につきましても積極的に取り組み、仕入先並びにお客様から信頼される「No.1技術商社」の地位を確立して参ります。さらに、デジタル家電、産業機器向け商品の新規仕入先の開拓を図り、営業基盤の拡大に努め、業績の向上に努めて参る所存であります。

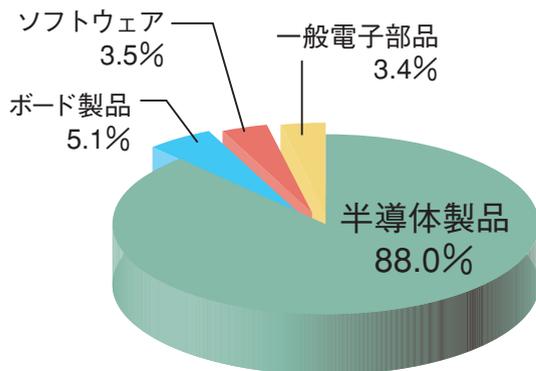


当社は、集積回路を中心とした半導体製品、ボード製品、ソフトウェア、一般電子部品等、国内外のエレクトロニクス商品

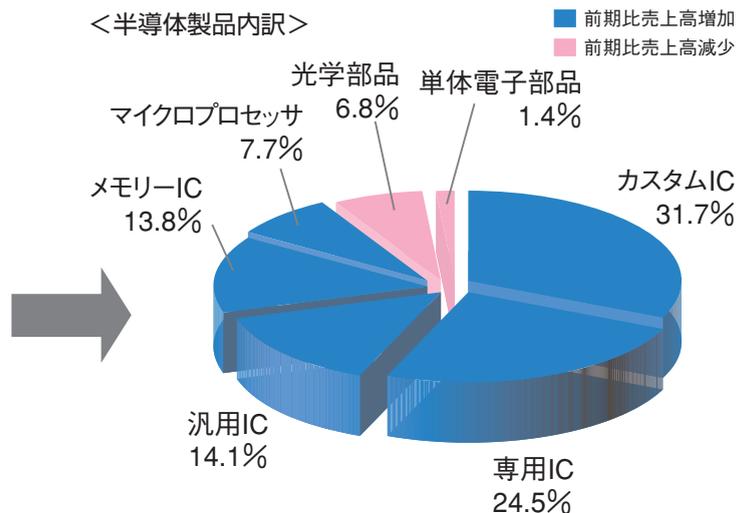
の販売を主な事業としており、大手電子機器メーカーを主とした得意先への商品及び自社製品の販売を行っております。

## ■品目別の状況

### <売上構成比>



### <半導体製品内訳>



### 【半導体製品】

薄型テレビ（PDP・液晶）など民生機器向けに用途を拡大しているPLD（プログラマブルロジックデバイス）を主力とするカスタムICや主に携帯端末の電源用に使用される汎用アナログICなど技術サポートを要する高付加価値商品の拡販に努めました。また、新規仕入先商品が半導体試験装置やATM（現金自動預払機）などの産業機器向けに伸長したことなどから、当期の売上高は、前期比8.5%増加の754億6千8百万円となりました。

### 【ボード製品】

企業収益の改善を背景に設備投資が増加したことからPCマザーボード、VMEボードなどFA関連装置向け販売が堅調であった結果、当期の売上高は、前期比26.0%増加の43億2千5百万円となりました。

### 【ソフトウェア】

幅広い技術サポートを提供しながら組み込みシステム機器向けなどに各種OS、ツールの拡販に努めた結果、当期の売上高は、前期比17.7%増加の29億9千8百万円となりました。

### 【一般電子部品】

スイッチング電源、液晶ディスプレイ、パネルPCなどを中心に拡販に努めましたが、前期に伸長した特定顧客向けデジタルビデオカメラ用液晶モニターの売上の減少をカバーするには至らず、当期の売上高は、前期比10.2%減少の29億4千4百万円となりました。

## ■半導体製品

	主な商品	主な用途
	<b>カスタムIC</b> ●ASIC ●PLD (FPGA, CPLD)	デジタル家電、交換機、携帯電話・PHS、計測器、OA機器
	<b>専用IC</b> ●通信・ネットワーク用 ●画像処理用 ●インタフェース用 ●セキュリティ用 ●周辺制御用	デジタル家電、モデム、ルータ、LAN機器、プリンター、通信端末、交換機、プロジェクタ、デジタルカメラ、DVD、カーナビ
	<b>汎用IC</b> ●アナログ ●ロジック	携帯電話、FA機器、PC周辺機器、LAN機器
	<b>メモリーIC</b> ●フラッシュ ●DRAM/SRAM ●FRAM ●E <sup>2</sup> PROM	携帯電話、通信機器、PC周辺機器、カーオーディオ
	<b>マイクロプロセッサ</b> ●マイクロプロセッサ ●マイクロコントローラ ●DSP	パソコン、携帯端末、POS、銀行端末
	<b>光学部品</b> ●LED ●フォトカプラ ●光ファイバ ●レーザ	交換機、携帯端末、FA機器、パソコン
	<b>単体電子部品</b> ●ダイオード ●トランジスタ	携帯電話、パソコン、プリンター

## ■ボード製品

	主な商品	主な用途
	●PCマザーボード ●VMEボード ●コンピュータテレフォニー ●評価ボード	交換機CTI、サーバ、FA機器、医療機器、計測器、半導体製造装置

## ■ソフトウェア

	主な商品	主な用途
	●OS ●BIOS ●開発ツール	POS、周辺装置、FA機器、カーナビ、コピー機

## ■一般電子部品

	主な商品	主な用途
	●LCD ●電源 ●コネクタ ●ICソケット	ビデオカメラ、FA機器、医療機器

### 【半導体製品】

シリコンなど半導体を材料に製造された製品、一般にICと呼ばれる  
 「カスタムIC」お客様の仕様に応じて作られる固有IC、ASICやPLDが代表的  
 「ASIC」高性能が望めるが、開発期間が長くなるカスタムIC  
 「PLD」プログラム可能な論理素子のカスタムIC、ASICより短期間で開発可能  
 「専用IC」通信用や画像処理用など、特定用途に作られた専用のIC  
 「汎用IC」色々な用途に共通して使用されるIC、アナログICやロジックICなど  
 「メモリーIC」記憶用のIC、書き込みと読み出しが可能なRAM、読み出しのみのROM  
 「フラッシュメモリ」データを電氣的に保存、電源が切れても保持可能  
 「マイクロプロセッサ」コンピュータの中心となる頭脳で、演算・制御機能をもつIC  
 「光学部品」電気を光に変換して使用する電子部品  
 「単体電子部品」増幅や整流など、電気の基本機能を持つ部品

### 【ボード製品】

プリント基板上に多数のICや電源などを搭載した製品

### 【ソフトウェア】

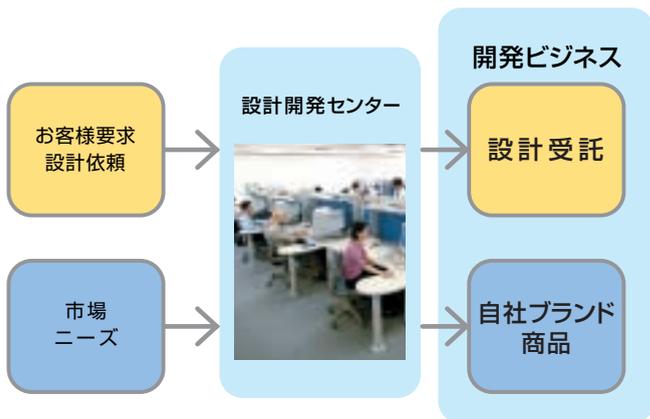
コンピュータが理解できる方法で表現された処理手順（プログラム）

### 【一般電子部品】

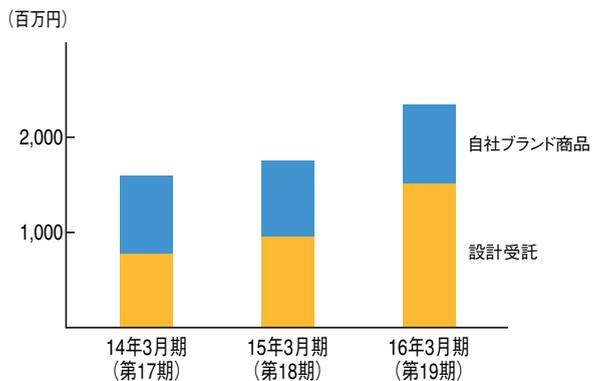
電源やコネクタ、ケーブルなど、半導体製品以外の電子部品

## ■開発ビジネスへの取り組み

商品の高付加価値化と利益率の向上を図るため、「設計開発センター」の豊富な開発経験と技術力を活かして、開発ビジネスの拡大に努めております。



開発ビジネス売上高



## 設計受託（デザインサービス）

お客様の要求に基づき、カスタムICの設計、ボードの設計、ファームウェアの開発などに対応いたします。

設計体制強化の一環として、中国・上海に「上海華桑電子有限公司（通称：東京エレクトロン デバイス上海）」を設立いたしました。



## 自社ブランド商品

半導体専門商社として培ってきたマーケティング力を活かし、市場ニーズに沿った商品の企画・開発を行っております。

### ①当社の仕入商品と組み合わせる付加価値を付けた自社商品例

ピクセルワークス社の画像処理ICと組み合わせ、高精度な水平・垂直同期信号を出力する高精細デジタルディスプレイ用のIC



### ②メモリ制御、画像処理など当社保有技術を活用した自社商品例

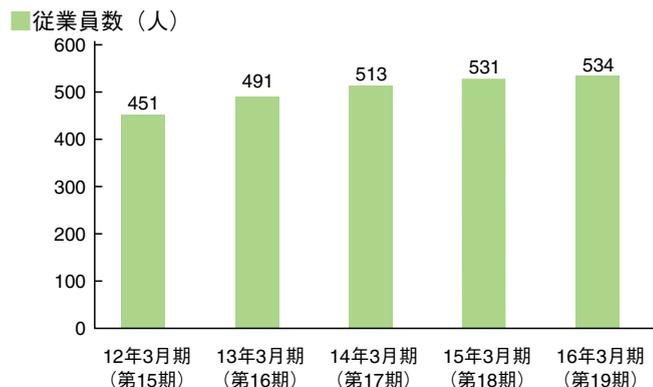
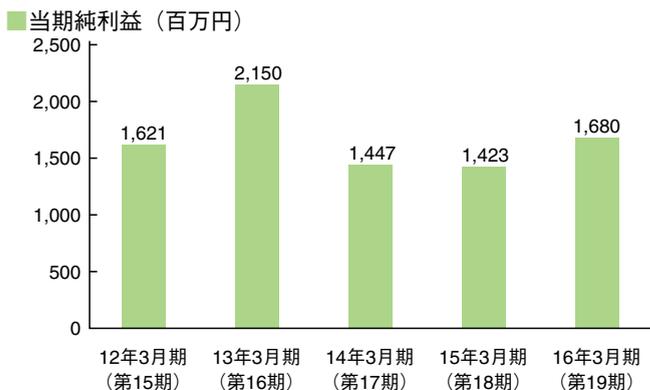
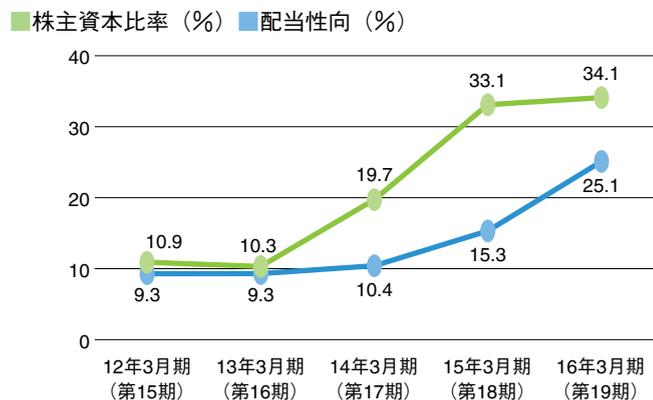
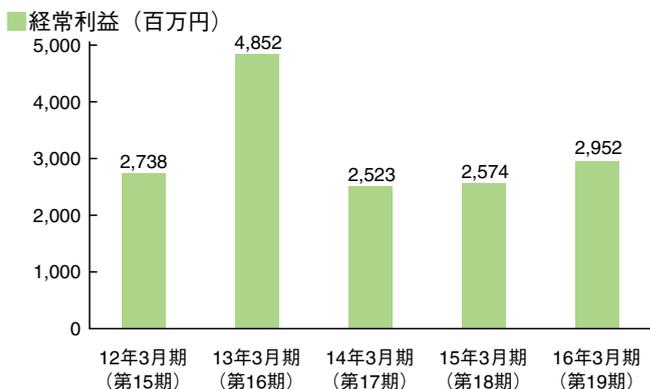
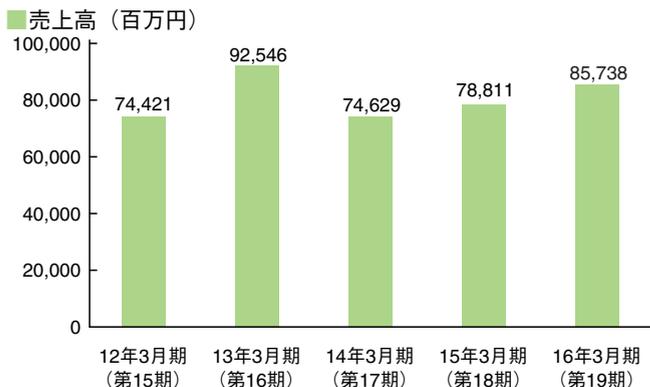
メモリ技術を活用して、NAND フラッシュメモリやSmartMedia、xD-Picture Cardを制御するソフトウェア



### ③大学や研究機関と連携して開発した自社商品例

(独)理化学研究所、千葉大学と共同開発した超高速演算ボードで、天体軌道や遺伝子解析等の高速演算がPCベースで可能





## 貸借対照表

資産の部	第 18 期	第 19 期
	千円	千円
<b>流動資産</b>	<b>32,063,060</b>	<b>34,502,592</b>
現金及び預金	483,141	638,591
受取手形	1,202,165	991,936
売掛金	18,687,580	19,449,179
商品	11,004,478	12,555,147
前渡金	297	—
前払費用	41,750	40,885
繰延税金資産	208,333	428,387
未収消費税等	445,782	391,781
その他	17,572	12,819
貸倒引当金	△ 28,042	△ 6,136
<b>固定資産</b>	<b>2,978,341</b>	<b>2,921,638</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>326,906</b>	<b>346,856</b>
建物	128,403	128,932
構築物	357	318
工具、器具及び備品	198,146	217,604
<b>無形固定資産</b>	<b>568,366</b>	<b>368,548</b>
ソフトウェア	562,585	362,664
電話加入権	5,781	5,884
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,083,067</b>	<b>2,206,233</b>
関係会社出資金	—	20,785
従業員長期貸付金	4,005	—
長期差入保証金	1,155,672	1,007,145
長期前払費用	20,419	14,932
繰延税金資産	844,399	1,104,877
その他	60,422	60,547
貸倒引当金	△ 1,851	△ 2,055
<b>資産合計</b>	<b>35,041,402</b>	<b>37,424,231</b>

負債の部	第 18 期	第 19 期
	千円	千円
<b>流動負債</b>	<b>12,833,124</b>	<b>13,569,073</b>
買掛金	5,948,649	7,612,395
短期借入金	4,500,000	3,000,000
未払金	973,596	1,219,625
未払費用	2,114	188,525
未払法人税等	1,008,008	1,036,299
前受金	80,624	30,441
預り金	64,854	58,054
賞与引当金	255,277	351,580
その他	—	72,151
<b>固定負債</b>	<b>10,604,317</b>	<b>11,080,068</b>
長期借入金	8,000,000	8,000,000
退職給付引当金	2,424,932	2,859,528
役員退職慰労引当金	50,385	69,740
その他	129,000	150,800
<b>負債合計</b>	<b>23,437,441</b>	<b>24,649,141</b>
<b>資本の部</b>		
<b>資本金</b>	<b>2,495,750</b>	<b>2,495,750</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>2,054,850</b>	<b>2,054,850</b>
資本準備金	2,054,850	2,054,850
<b>利益剰余金</b>	<b>7,053,360</b>	<b>8,224,489</b>
利益準備金	200,000	200,000
任意積立金		
別途積立金	5,000,000	6,000,000
当期末処分利益	1,853,360	2,024,489
<b>資本合計</b>	<b>11,603,960</b>	<b>12,775,089</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>35,041,402</b>	<b>37,424,231</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

科 目	第 18 期	第 19 期
	千円	千円
売上高	78,811,874	85,738,254
売上原価	68,423,269	74,361,241
商品期首たな卸高	9,640,453	11,004,478
当期商品仕入高	69,787,293	75,911,910
商品期末たな卸高	11,004,478	12,555,147
売上総利益	10,388,604	11,377,012
販売費及び一般管理費	7,390,528	8,194,845
役員報酬	108,056	131,735
従業員給料手当	2,591,563	2,693,349
従業員賞与	250,473	591,890
賞与引当金繰入額	255,277	351,580
退職給付引当金繰入額	562,316	705,604
法定福利費	369,443	387,212
旅費及び交通費	446,634	481,315
減価償却費	493,100	385,140
電算機経費	637,605	678,169
地代家賃	446,504	432,059
研究開発費	34,881	29,225
その他	1,194,670	1,327,562
営業利益	2,998,076	3,182,167
営業外収益	27,800	30,478
受取利息	1,025	507
セミナー開催収入	6,078	6,614
受取保険金	3,080	—
受取保険配当金	11,627	13,250
保険事務手数料	2,910	2,916
その他	3,078	7,188
営業外費用	451,106	260,454
支払利息	162,175	119,816
債権譲渡損	69,626	90,343
新株発行費	26,774	4,240
為替差損	187,367	37,986
その他	5,163	8,065
経常利益	2,574,770	2,952,191
特別利益	9,011	21,912
前期損益修正益	6,168	—
貸倒引当金戻入益	1,468	21,912
ゴルフ会員権売却益	1,374	—
特別損失	4,241	3,242
固定資産除却損	1,733	3,032
ゴルフ会員権評価損	2,284	—
貸倒引当金繰入額	224	210
税引前当期純利益	2,579,540	2,970,861
法人税、住民税及び事業税	1,473,325	1,770,763
法人税等調整額	△ 317,516	△ 480,532
当期純利益	1,423,731	1,680,629
前期繰越利益	429,628	539,360
中間配当額	—	195,500
当期末処分利益	1,853,360	2,024,489

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

科 目	第 18 期	第 19 期
	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,086,321	2,399,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 274,938	△ 243,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,606,299	△ 1,998,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,068	△ 1,865
現金及び現金同等物の増加額	214,152	155,449
現金及び現金同等物の期首残高	268,989	483,141
現金及び現金同等物の期末残高	483,141	638,591

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 利益処分

科 目	第 18 期	第 19 期
	千円	千円
当期末処分利益	1,853,360	2,024,489
利益処分額	1,314,000	1,445,800
配当金	299,000	220,800
取締役賞与金	15,000	25,000
任意積立金	—	—
別途積立金	1,000,000	1,200,000
次期繰越利益	539,360	578,689

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 平成15年12月8日に195,500,000円(1株につき8,500円)の中間配当を実施いたしました。

## ■今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済の回復に伴い、輸出や設備投資が増加基調にあることから、景気は回復傾向を継続するものと予想されております。

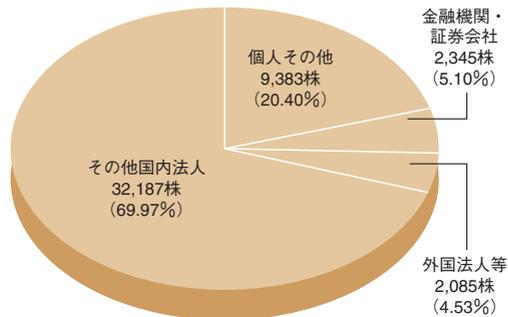
また、当社の参画いたしておりますエレクトロニクス業界におきましては、引き続きデジタル家電が牽引役となり、堅調に推移するものと考えております。

こうした状況のもと、平成17年3月期の業績見通しは、売上高900億円(前期比5.0%増)、経常利益32億円(前期比8.4%増)、当期純利益18億5千万円(前期比10.1%増)を見込んでおります。

平成17年3月期の配当につきましては、現時点では1株につき年間配当金10,000円(中間配当5,000円、期末配当5,000円)を予定しております。

## 株式の状況 (平成16年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	128,000株
発行済株式の総数	46,000株
資本金	2,495,750,000円
株主数	2,377名
所有者別状況	



(注) 平成15年11月20日付で当社普通株式1株を2株に分割いたしました。これにより、発行済株式の総数は23,000株増加して46,000株となっております。また、これに伴い、平成15年8月28日開催の取締役会決議に基づき、平成15年11月20日付をもって会社が発行する株式の総数を64,000株増加させ128,000株に変更しております。

## 大株主 (平成16年3月31日現在)

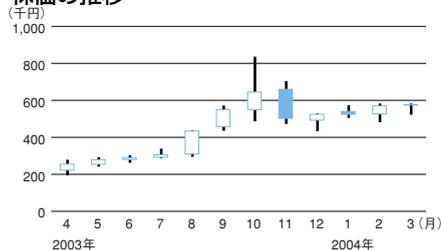
株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
東京エレクトロン株式会社	32,000	69.56%	—	—
東京エレクトロンデバイス社員持株会	1,338	2.90	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	943	2.05	—	—
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	646	1.40	—	—
日本証券金融株式会社	560	1.21	—	—
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	552	1.20	—	—
コメルツバンク ロンドン グローバル エクイティーズ カスタマー オムニバス	287	0.62	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	224	0.48	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	150	0.32	—	—
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025	107	0.23	—	—

## 取締役および監査役 (平成16年6月18日現在)

代表取締役社長	砂川 俊昭
取締役	遠山 憲一
取締役	小谷 浩
取締役	佐藤 均
取締役	武井 弘
取締役	東 哲郎
取締役	佐藤 潔
取締役	原 護
常勤監査役	矢崎 一洋
常勤監査役	木村 嘉男
監査役	糸山 武敏
監査役	原田 芳輝

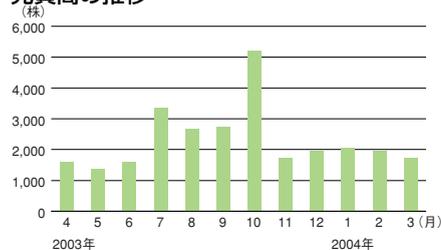
- (注) 1. 取締役のうち東哲郎氏及び佐藤潔氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。  
2. 監査役のうち矢崎一洋氏、木村嘉男氏、糸山武敏氏及び原田芳輝氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 株価の推移



(注) 株式分割に伴う権利落日以前の株価については、遡及して修正を行っております。(株式分割基準日 平成15年9月)

## 売買高の推移



## 会社の概況 (平成16年6月18日現在)

商号	東京エレクトロン デバイス株式会社 TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED
設立	昭和61年3月3日
資本金	2,495,750,000円
本社	神奈川県横浜市都筑区東方町1番地
ホームページ	<a href="http://www.teldevice.co.jp">http://www.teldevice.co.jp</a>



本社



## 株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
基 準 日	定時株主総会については、毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告 する一定の日
配当支払株主確定日	利益配当金 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
名 義 書 換 代 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
(郵便物送付先) (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 証券代行事務センター (03) 3323-7111
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公 告 の 方 法	日本経済新聞に掲載 ただし、貸借対照表および損益計算書は、 <a href="http://www.teldevice.co.jp/kessan.html">http://www.teldevice.co.jp/kessan.html</a> において提供いたしております。
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 市場第二部 (証券コード 2760)

ホームページをご覧ください



<http://www.teldevice.co.jp>

この報告書は再生紙を使用しております。



環境に配慮した「大豆油インキ」を使用しています。